

第27回技術部会資料に対する 委員提出意見

追加意見（磯部部会長）

2011年東日本大震災後の中央防災会議で、津波についてレベル1，2の二段防災体制が決定され実行されている。また、洪水・内水氾濫・高潮についても、従来の河川法や海岸法における設計レベルの外力に対する浸水防護（ハード中心）に加え、2015年改正水防法において最大クラスの降雨・高潮による浸水予測、避難が推進されることとなった。これにより、水害関係については、二段防災システムの概念が成立することとなった。これは、国民に対して、規模の予測が困難な自然災害に対しても柔軟で強靱な防災システムがとられていることを強調し、安全・安心を画期的に向上させることのできる、誇るべき体制である。ただし、この考え方によれば、レベル1外力に対して設計・建設された防災施設が、その外力を超えてレベル2まで経験する可能性があることになる。超過外力に対する防災施設の有効性を担保しようとするのが「粘り強い」構造物という概念であるが、まだ国民に対して超過外力に対する施設の有効性を十分に説明するには至っていない。「粘り強さ」の概念をさらに具体化する技術開発が行われることを期待したい。

追加意見（片石委員）

雪による災害が激甚化しており、毎年のように立ち往生や交通障害が発生しているので、道路における雪対策をどうするか考えなければならないと思います。雪を資源として利用することもあわせて推進すべきだと思います。グリーン化の推進に向けて、雪の多い地域では冷房に利用するための貯雪庫等の整備も公共事業で推進するようにしてはどうでしょうか。地方にとってはありがたいのでは？

モビリティに関して、様々なモビリティが提案されていますが、都市が現状のまま、新しいモビリティの移動手段が追加になれば、便利になる一方で、車や人とのトラブル発生が多くなるように思います。まちづくりと交通の将来像を示すべきだと思います。

また、魅力的なコンパクトシティの形成、安全・安心な移動・生活空間の実現、グリーン化の推進にむけて、都心部への移動手段として自転車の利用が更に進むよう、まちづくりや道路整備などで検討が必要だと思います。今の都心は自転車走行には危険すぎます。

P25

【津波対策】

警報発令時に、沿岸海上で操業する小型漁船に対し、避難勧告等の防災情報の伝達が課題となっている地域があります。現状行われている携帯電話への緊急速報メールは、操業中の騒音（エンジン、波、風の音）や、ライフジャケットやカッパなどを着用し携帯電話をポケットにしまい込んで作業するため、着信音などに気が付かないという問題が発生しています。これは海上工場の現場でも同様の問題があると聞いています。また三陸地方のようにいりくんだ海岸線の沿岸では場所によって携帯電話が通じないという問題もあります。陸域だけでなく海上においても防災情報を確実に受け取れるシステム開発が必要であり、それを必要とするすべての人が導入できることが望まれます。

（日本海溝・千島海溝周辺型地震の発生が切迫してる根室市の沿岸で検討している例があります）

P61

（２） 事業・施策に対する理解の向上

国土交通省がこれまで地域の方と十年以上にわたり進めてきた取組み、例えば港湾分野であれば「みなとオアシス」登録制度があり、みなとまちづくりマイスター制度によって多くのマイスターが認定されています。こういう取組は、港湾整備に対する地域住民の理解向上や利用促進に貢献し、かつ地域で活動する人を育て、新しいことにチャレンジすることに貢献してきたのではないのでしょうか。河川や道路分野においても同様の活動がありますし、各地で頑張っているNPO法人などもあるので、その役割や功績など記述できませんか。

国が全ての国民に直接説明して合意形成を図るのは現実的には困難なので、国と地域住民とのあいだに、上記のような継続した活動を行う組織や人（NPO法人含む）の介在が、これから益々求められると思います。

（３） 伝わる広報の実現

硬いイメージの広報から、柔らかいイメージの広報に広げていくといいのではないのでしょうか。例えば、NHKBS8K「日本エコー遺産紀行 ゴスペラーズの響歌」という番組で、トンネルや橋の下、横浜日産スタジアムなど音が響くところでアカペラで歌って響きを楽しむという内容を見て、インフラのもつ特徴を別な角度からとらえた発想が面白いと思いました。

P30 19行~21行

成熟社会に対応した郊外住宅市街地の再生技術の開発、**汚水処理システムの効率化を図るための人口減少・超高齢化社会等による地域社会の変化に応じた汚水処理システムの効率化を図るための技術開発を進める。**→赤字の部分が重複していないか（はじめのほうは不要）

P55 28行~32行

このような国土交通行政における技術政策を支える産学官の人材に対し、求められる能力・資質は以下のようなものである。→重複している

追加意見（小池委員）

会議資料 18 ページの①国土、防災・減災のイラストですが、水に浸かっているところの家々が壊れているように描かれていますが、将来は浸水しても、命が守れることはもちろん、きちんと生活でき、社会・経済活動を継続できているように描かれていると、将来目指すべきイメージに近づくように思っております。